

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	①若年者の就業・定着の促進
		施策の小項目名	○若年者の就業促進
主な取組	沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援	対応する成果指標	若年者(30歳未満)の完全失業率
施策の方向	・若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生からおおむね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。	県	若年者に対する職業観の育成から就職までの総合的支援		
		利用者人数(累計)		
		23,000人	23,000人(46,000人)	23,000人(69,000人)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	<a href="https://www.career-ce.jp/">https://www.career-ce.jp/</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	若年者総合雇用支援事業			予算事業名	若年者総合雇用支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	74,203	71,062	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	79,448
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催した。				沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。		

活動指標名	利用者人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	21,571人	18,735人	19,404人	23,000人	84.4%	概ね順調	就職相談 (3,656人) や就職セミナー (センター内実施分、139回、1,450名)、企業向けセミナー (20社、27名)、保護者向け講演会 (1回、102名)、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値達成に至らなかった要因として、相談員の体制が整わず、予約可能枠を十分に提供できなかったことが挙げられる。しかし、出張セミナーが増加したことで、利用者数は前年度比104%となっており、職業観の育成から就職まで総合的な支援を実施することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
就職相談に加え、セミナーやガイダンスについてもオンライン実施回数を増やす。	<p>オンラインセミナーの実施は、26回、556名と前年の約5倍、セミナー参加者の4割を占めた。 SNSを活用したリモートガイダンスの実施は、4回、293名となった。</p> <p>(参考) オンラインセミナー件数      リモートガイダンス件数 R3 : 11回、106名                      R3 : 3回、77名</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	相談体制の安定を図るため、相談員の確保に努める必要がある。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	相談員のオンライン操作の習得に努めるとともに、対面とオンラインの双方の利点を活かした支援メニューを検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	早期に相談体制の安定を図る。
⑥ 変化に対応した取組の改善	対面とオンラインの双方の利点を活かした支援メニュー (ハイブリッド開催など) を推進していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	①若年者の就業・定着の促進
		施策の小項目名	○若年者の就業促進
主な取組	新規学卒者向け就職支援	対応する成果指標	若年者(30歳未満)の完全失業率
施策の方向	・若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援を行うコーディネーターを配置し、学生に対して個別就職支援を行う。□ <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	県	大学へのコーディネーター配置による就職支援		
		支援者数(累計)		
		490人	490人(980人)	490人(1,470人)
担当部課□連絡先	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	<a href="http://pawasapo.okinawa/">http://pawasapo.okinawa/</a> □

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	新規学卒者等総合就職支援事業			予算事業名	新規学卒者等総合就職支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	67,940	70,580	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	65,886
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
就職支援コーディネーターを7校(7名)配置し、753名の学生に対して、個別就職支援を実施した。				就職支援コーディネーターを7校(7名)配置し、490名(7名×70名)の学生に対して、個別就職支援を実施する。		

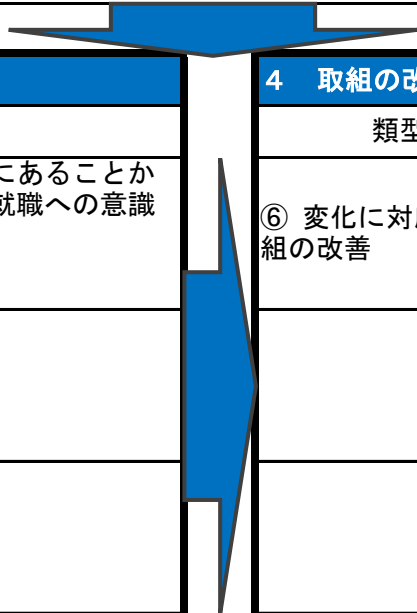
活動指標名	支援者数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	618人	575人	753人	490人	100.0%	順調	県内大学等7校に就職支援コーディネーター7名を配置し、753名の学生に対して、就職相談や面接指導等の個別支援を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
就職支援コーディネーターを大学等へ配置し、各学校の就職支援部署と密な連携を行いながら、当初目標としていた490名(7名×70名)を上回る753名の学生に対する就職支援を行うことができた。また、就職支援を行った学生のうち551名を就職へとつなげることができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
本事業の就職支援コーディネーター未配置の大学等と意見交換し必要性を確認のうえ、配置校を増やす。	就職支援コーディネーター配置校を5校から7校へ増やした。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	就職活動スケジュールが全国的に早期化傾向にあることから、卒業年次に満たない年次の学生に対して、就職への意識付けが必要。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	各大学の就職支援部署と連携しながら、卒業年次未満の学生への県内企業でのインターンシップへの参加等を呼びかける。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	①若年者の就業・定着の促進
		施策の小項目名	○若年者の就業促進
主な取組	若年者向けジョブトレーニングの実施	対応する成果指標	若年者(30歳未満)の完全失業率
施策の方向	・若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
40歳未満の求職者を対象として、座学研修と企業での職場訓練を行い、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図り、就職支援と職場定着支援を行う。	県	職場訓練や適切なマッチングによる就職・定着支援		
		開催数(累計)		
		5期	5期(10期)	5期(15期)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	<a href="https://www.jobtore.jp/index.php">https://www.jobtore.jp/index.php</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	若年者ジョブトレーニング事業			予算事業名	若年者ジョブトレーニング事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	75,741	54,399	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	50,234
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
40歳未満の求職者53人を対象として、18日間の座学研修と3カ月の職場訓練を6期実施した。				40歳未満の求職者50人を対象として、15日間の座学研修と2カ月の職場訓練を4期実施する。		

活動指標名	開催数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	6期	6期	6期	5期	100.0%	順調	40歳未満の求職者53人を対象として、18日間の座学研修と3カ月の職場訓練を6期実施した。



様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>目標の訓練開催数5期に対して、6期実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、求職者の動きが鈍くなっていたことから、6期生の追加募集を行ったが、訓練生数は定員60人を下回った。訓練生53人については、相談員によるきめ細かな就職支援や企業とのマッチングにより47人が就職につながった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>訓練拠点を、中部と南部の2地区を1ヵ所に統合することで、効果的な相談員の配置が可能となり、より一層きめ細やかな支援を実施するほか、新たな企業の開拓や周知募集の徹底を図る。                      職場定着支援の担当者を配置して、企業と過年度の訓練生についても継続して定着支援を実施し、定着率の向上を図る。                      感染症対策を徹底して事業を継続するとともに、コロナ禍でのニーズ変化等の分析や連携方法の再検討を実施する。</p>	<p>訓練拠点を統合し、相談員は1人減となったが、研修内容を見直し、面談時間を増やして、きめ細かな支援を実施。コロナ禍により、チラシ配布など広報活動が一部実施できなかった。                      相談員の役割を分担して定着支援を実施。過年度訓練生の相談対応、定着支援セミナーを実施。                      感染症対策を徹底し、事業を実施。Webでの就職活動への移行や求人誌離れの傾向があり、SNS等による効果的な広報活動を行う必要がある。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ハローワークでのチラシ配布や合同企業説明会へのブース出展など広報活動の取組が一部実施できなかったため、訓練生数が定員に達しなかった。</p>
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>感染症対策を行い、令和3年度は中止していた過年度を含む訓練生への定着支援セミナーを2回実施した。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	<p>感染状況を踏まえ、チラシ配布や合同説明会へのブース出展、SNS等を活用したオンライン広報の実施やグッジョブセンターおきなわなど他事業との連携を強化し、訓練生数の維持・向上を図る。</p>
⑦ 取組の時期・対象の改善	<p>職場への定着率を高めるため、定着支援セミナーにより多くの訓練生が参加できるように、開催時期や回数、方法を見直す。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	①若年者の就業・定着の促進
		施策の小項目名	○若年者の就業促進
主な取組	若年無業者等職業基礎訓練事業	対応する成果指標	若年者(30歳未満)の完全失業率
施策の方向	・若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練等を実施し、就労のための知識・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。	県	若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、就労に必要な知識・技能を習得させることを目的とした基礎的な職業訓練の実施		
		訓練実施人数(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	若年無業者等職業基礎訓練事業			予算事業名	職業能力開発援護措置事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	20,990	18,486	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	18,834
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
就労に必要な基礎的職業訓練を各地で7回実施して51人が受講した。				52人に対して就労に必要な基礎的職業訓練を各地域で6回実施する。		

活動指標名	訓練実施人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	90.4%	84.6%	50人	50人	100.0%	順調	若年無業者の状態にある15歳以上49歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を7回実施して51人が受講した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当初の訓練生定員50人に対して、51人が受講し、50人（改善率98.0%）が若年無業者状態から改善した。（令和5年6月末日時点）

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>委託先を早期に決定し、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。</p> <p>訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。</p>	<p>早期に公募を行い委託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーションと調整し、訓練生の確保に努めた。</p> <p>就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、面接演習等の座学や農業、観光、販売、福祉分野等の企業実習訓練を実施した。</p> <p>訓練修了生の就労等に向けた支援体制について、サポートステーション、訓練委託先との意見交換を行い、円滑かつ効果的に支援が行われるように調整した。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	①若年者の就業・定着の促進
		施策の小項目名	○若年者の定着促進
主な取組	若年者の職場定着支援（企業への個別支援）	対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の定着促進については、新規学卒者等や企業向けの個別相談、セミナー開催等により職場適応等を支援するとともに、正規雇用化や人材育成の促進等によりキャリア形成が図られる環境づくり等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
若年者人材の職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	若年者の職場定着に取り組む企業への個別支援		
		個別相談件数(累計)		
		150件	150件(300件)	150件(450件)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	<a href="https://okinawa-wakamono.com/">https://okinawa-wakamono.com/</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	若年者人材確保・定着総合支援事業			予算事業名	若年者人材確保・定着総合支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託		21,053	一括交付金 (ソフト)	委託	18,474
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>企業の人材確保・職場定着の取組を支援するため、相談窓口の設置、専門家派遣および、採用力向上・雇用管理改善などのテーマでセミナーを実施した。</p>				<p>企業の人材確保・職場定着の取組を支援するため、相談窓口の設置、専門家派遣および、採用力向上・雇用管理改善などのテーマのセミナーを実施する。</p>		

活動指標名	個別相談件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	126件	150件	84.0%	概ね順調	企業の個別相談 (人材確保95件、職場定着58件、人材確保+職場定着68件)、専門家派遣 (人材確保4社、職場定着8社、人材確保+職場定着1社)、セミナー (採用関係7回、定着関係13回) を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>各事業者から、若年者の職場定着支援に関する相談を126件受けることにより、雇用環境の改善につなげた。事業開始初年度ということもあり、目標値には満たなかったが、業界を問わず企業の人手不足が問題視されている中、人材確保および定着の課題を抱える企業が増え、本事業のニーズが高まっていることもあり、「概ね順調」とした。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
-	<p>人材確保および定着に焦点を当てて支援していたが、企業ごとに抱える課題が異なるほか、採用に対する体制が脆弱な企業は課題が多いため、相談内容の優先順位の洗い出しを行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<p>関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。</p>
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	<p>事業初年度ということもあり、周知が行き届かない企業もあった。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>関係機関および、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。</p>
⑤ 情報発信等の強化・改善	<p>事業の利用において、各事業者における課題の把握および、事業利用の参考となるような支援事例集を作成する。</p>
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	<p>個別相談や座学研修だけでなく、実際の求職者を相手にする合同企業説明会の開催など、実践的な取組を新たに行う。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	①若年者の就業・定着の促進
		施策の小項目名	○若年者の定着促進
主な取組	若年者の職場定着支援（セミナーの開催）	対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の定着促進については、新規学卒者等や企業向けの個別相談、セミナー開催等により職場適応等を支援するとともに、正規雇用化や人材育成の促進等によりキャリア形成が図られる環境づくり等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	企業を対象としたセミナー等の開催		
		開催数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	<a href="https://okinawa-wakamono.com/">https://okinawa-wakamono.com/</a>



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	若年者人材確保・定着総合支援事業			予算事業名	若年者人材確保・定着総合支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		21,053	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	18,474
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
企業の人材確保・職場定着の取組を支援するため、相談窓口の設置、専門家派遣および、採用力向上・雇用管理改善などのテーマでセミナーを実施した。				企業の人材確保・職場定着の取組を支援するため、相談窓口の設置、専門家派遣および、採用力向上・雇用管理改善などのテーマのセミナーを実施する。		

活動指標名	開催数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	13回	10回	100.0%	順調	企業の個別相談 (人材確保95件、職場定着58件、人材確保+職場定着68件)、専門家派遣 (人材確保4社、職場定着8社、人材確保+職場定着1社)、セミナー (採用関係7回、定着関係13回) を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

企業の採用担当者が若年者の定着に関する知識等を学べるセミナーを、目標値を超える13回開催し、各企業の雇用環境の改善につなげた。業界を問わず企業の人手不足が問題視されている中、人材確保および定着の課題を抱える企業が増え、本事業のニーズが高まったこともあり、順調な進捗状況となっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	多くの企業で、人事の専門担当者を置いていないため、採用および定着における実務面での悩みを抱えているケースがみられる。そのため、座学研修だけでなく、実際の求職者を相手に合同企業説明会を開催するという実践的な取組を新たに行う。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。	② 連携の強化・改善	関係機関および、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	事業初年度ということもあり、周知が行き届かない企業もあった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	事業の利用において、各事業者における課題の把握および、事業利用の参考となるような支援事例集を作成する。
		④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	個別相談や座学研修だけでなく、実際の求職者を相手にする合同企業説明会を開催するなど、実践的な取組を新たに行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	②若年者の就業意識啓発等の推進
		施策の小項目名	○児童生徒に対する産業理解の促進
主な取組	未来の産業人材育成に向けた取組 (講話等の実施)	対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・児童生徒に対する職業意識の向上については、県内企業や経済団体等の関係機関と連携しながら、県内産業の理解促進を図るとともに、学校や地域における就業意識啓発等の取組が効果的に行われるよう、教職員や保護者等の関係者への情報提供等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解や早期から就業意欲を高める取組を実施することで、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止を図るとともに、人材確保に課題を抱える産業分野へ人材の輩出を図る。	県	産業界と連携した小中学生向け職業人講話等の実施		
		参加者数(累計)		
		3,400人	3,400人(6,800人)	3,400人(10,200人)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		未来の産業人材育成事業		予算事業名		未来の産業人材育成事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	14,137	15,978	一括交付金 (ソフト)	委託	15,133
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を4,704人に実施した。				小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を3,400人に実施する。		

活動指標名	参加者数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5,908人	4,336人	4,704人	3,400人	100.0%	順調	小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値3,400人に対して、小中学生を対象に、職業人講話等を4,704人に実施した。県内の主たる産業理解を促すことで、産業の魅力を高め、早期からの就業意識向上を図る効果があった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
講師と児童生徒が双方向で取り組み、児童生徒自身に考えさせる取組を目指す。	職業人講話だけでなく、産業を体験できる取組を実施した（12回）。（参考R3:2回） 職業人講話を元に、児童生徒でグループワークを行い、プレゼンテーションまで行う取組を実施した（1回）。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	学校での企業見学や職場体験の実施が困難な状況が続き、児童生徒が産業や企業について、体験できる機会が減少している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	産業の魅力がさらに伝わることを目的に、児童生徒が実際に産業や企業を体験できる取組を増やしていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	②若年者の就業意識啓発等の推進
		施策の小項目名	○児童生徒に対する産業理解の促進
主な取組	未来の産業人材育成に向けた取組 (セミナーの開催)	対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・児童生徒に対する職業意識の向上については、県内企業や経済団体等の関係機関と連携しながら、県内産業の理解促進を図るとともに、学校や地域における就業意識啓発等の取組が効果的に行われるよう、教職員や保護者等の関係者への情報提供等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解や早期から就業意欲を高める取組を実施することで、職業生活への円滑な移行や、早期離職を図るとともに、人材確保に課題を抱える産業分野へ人材の輩出を図る。	県	教員・保護者等のセミナー等の開催		
		開催数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		未来の産業人材育成事業		予算事業名		未来の産業人材育成事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	14,137	15,978	一括交付金 (ソフト)	委託	15,133
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
教員・保護者等を対象に、産業理解を促す取組（セミナー等）を5回実施した。				教員・保護者等を対象に、産業理解を促す取組（セミナー等）を5回実施する。		

活動指標名	開催数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	-回	5回	5回	100.0%	順調	教員・保護者等を対象に、産業理解を促す取組（セミナー等）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

教員を対象にした研修会、職業人向けセミナー、保護者向けの取組、産学官連携協議会のコーディネーター向けの研修会および情報交換会の計5回を開催した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
新たな職業人を育成する取組の実施。 産学官地域連携協議会に係る取組については、離島や北部等からも参加ができるようなオンラインと対面のハイブリッド研修会等を実施・検討する。	職業人講師のベースアップや新たな職業人育成を目的にセミナーを実施した（1回）。 産学官地域連携協議会に係る研修会および情報交換会を同日にハイブリッドで開催し、離島（宮古島市、石垣市）および北部（宜野座村）からの参加を促した（計2回、参加者数13名、うち対面6人、オンライン7人）。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	学校行事の実施が縮小や中止される状況が続き、保護者へ産業の魅力を伝える機会が減少している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	保護者へ産業の魅力が伝わることを目的に、産業や企業を体験できる取組を増やしていく。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	②若年者の就業意識啓発等の推進
		施策の小項目名	○学校等から職業生活への円滑な移行と早期離職の防止
主な取組	就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）	対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・学校等から職業生活への円滑な移行や早期離職の防止については、就職活動の前段階において、就業に関する意欲や能力を高めるとともに、適切な職業や企業を選択するための知識やノウハウの習得支援等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
就業意識向上および産業理解促進のため、大学生等(卒業年次未満)を対象に、県内企業でのインターンシップを実施する。	県	大学生等を対象とした県内企業でのインターンシップの実施		
		参加者数(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
担当部課□連絡先	商工労働部雇用政策課 【 098-866-2324 】		関連URL	<a href="https://internship-miryokuhakken.jp/">https://internship-miryokuhakken.jp/</a> □

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	新規学卒者等総合就職支援事業□			予算事業名	新規学卒者等総合就職支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	67,940	70,580	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	65,886
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
大学生等を対象に、県内企業でのインターンシップを夏期と春期に実施した(年間51名)。				大学生等を対象に、県内企業でのインターンシップを夏期と春期に実施する。(年間50名)。		

活動指標名	参加者数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	65人	47人	51人	50人	100.0%	順調	大学生等に対し、県内中小企業でのインターンシップを夏期と春期に実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  
 就業意識向上や、産業理解促進のため、大学生等と県内企業をマッチングし、インターンシップを実施した(目標50名に対し51名実施)。3日間ずつ異なる業界の企業を2社体験することで、幅広い就業観が育成できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
卒業年次に満たない低年次からの就業意識啓発や、幅広い業界に視野を広げるため、単にインターンシップを行うだけでなく、事前および事後研修を含めたプログラムが必要。 新型コロナウイルス感染症の影響による行動制約や、企業側のオンライン活用ニーズなどを踏まえ、オンラインインターンシップも一部導入する。	事前研修における、若手社会人との交流会開催や、事後研修におけるインターンシップ体験報告会に、企業の方々も来ていただき、学生が多くの業界の現場の情報を得られるように工夫した。 受入企業側の意見を踏まえ、希望企業に対してオンラインでのインターンシップを実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	学生が企業情報をオンラインで収集する傾向があり、志望業界や企業選択の視野が狭くなることで、ミスマッチが生じる懸念がある。インターンシップは、企業を知る上で有効であり、活用を促す必要がある。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	大学等に配置している就職支援コーディネーターを通じた学生への案内を強化し、インターンシップの魅力と有効性を伝え、活用を促している。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	②若年者の就業意識啓発等の推進
		施策の小項目名	○学校等から職業生活への円滑な移行と早期離職の防止
主な取組	就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）	対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・学校等から職業生活への円滑な移行や早期離職の防止については、就職活動の前段階において、就業に関する意欲や能力を高めるとともに、適切な職業や企業を選択するための知識やノウハウの習得支援等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生からおおむね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。	県	就業意識向上・産業理解を目的としたセミナー等の開催		
		セミナー等開催数(累計)		
		90回	90回(180回)	90回(270回)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	<a href="https://www.career-ce.jp/">https://www.career-ce.jp/</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	若年者総合雇用支援事業			予算事業名	若年者総合雇用支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	74,203	71,062	県単等	委託	79,448
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催した。				沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。		

活動指標名	セミナー等開催数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	89回	81回	99回	90回	100.0%	順調	就職相談 (3,656人) や就職セミナー (センター内実施分、139回、1,450名)、企業向けセミナー (20社、27名)、保護者向け講演会 (1回、102名)、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

出張セミナーを大学生向け (22回 847名)、高校生向け (53回、2,998名)、中学生向け (18回、2,111名)、小学生向け (3回、122名)、その他 (3回、43名) に合計99回実施し、目標値を達成した。職業観の育成から就職まで総合的な支援を行うことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
就職相談に加え、セミナーやガイダンスについてもオンライン実施回数を増やす。	<p>オンラインセミナーの実施は、26回、556名と前年の約5倍、セミナー参加者の4割を占めた。 SNSを活用したリモートガイダンスの実施は、4回、293名となった。</p> <p>(参考) オンラインセミナー件数      リモートガイダンス件数 R3 : 11回、106名                      R3 : 3回、77名</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	相談体制の安定を図るため、相談員の確保に努める必要がある。	① 執行体制の改善	早期に相談体制の安定を図る。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	相談員のオンライン操作の習得に努めるとともに、対面とオンラインの双方の利点を活かした支援メニューを検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	対面とオンラインの双方の利点を活かした支援メニュー (ハイブリッド開催など) を推進していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	②若年者の就業意識啓発等の推進
		施策の小項目名	○生徒学生への社会保障制度・労働関係法令など基礎的知識の普及
主な取組	労働相談事業（高校生・学生セミナーの開催）	対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・生徒や学生が、アルバイトや就職活動を行うに当たり、労働者の権利等を学ぶ労働法教育は非常に重要であることから、学校教育における雇用と労働問題に係る学びに加え、労働法関係セミナーを実施するなど、働く上で必要な社会保障制度及び労働関係法令など基礎的知識の普及に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内の高校生や大学生等を対象とした働くうえで必要な社会保障制度や労働基準法など基礎的知識に関するセミナーの実施	県	県内の高校生や大学生等を対象とした働くうえで必要な社会保障制度や労働基準法など基礎的知識に関するセミナーの実施		
		セミナーの開催回数(累計)		
		7回	7回(14回)	7回(21回)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【 098-866-2366 】		関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/rosei/joseishugyo/roudousoudanjigyou.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/rosei/joseishugyo/roudousoudanjigyou.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	労働相談事業 (高校生・学生セミナーの開催)			予算事業名	労働相談事業 (高校生・学生セミナーの開催)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	15,969	16,959	県単等	委託	23,085
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
学生 (大学・短大・専門学校・高校生等) 対象のセミナーを実施 (495名) した。なお、「労働相談事業」で本取組のほか、2取組を行っている。				前年度に引き続き、学生 (大学・短大・専門学校・高校生等) 対象のセミナーを実施する。		

活動指標名	セミナーの開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	7回	1回	11回	7回	100.0%	順調	労働関係法令等のセミナー及び周知広報を実施 ・セミナーの開催回数 11回 ・ポスター・チラシ配布、新聞広告・広報誌・HP・SNS掲載等を活用した周知広報



様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
当該年度において計画を上回る実績値を達成し、取組を推進している。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
働きやすい職場環境の整備促進を図るため、学生（大学、短大、専門学、高校生）を対象としたセミナーを時宜に合った内容を取り入れて実施する。	働くうえで必要な社会保障制度や労働基準法など基礎的知識に関するセミナーを4つ設定し、それぞれ学生を対象にセミナーを実施した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	人手不足や子どもの貧困問題等について、さまざまな議論および法制度等の動向が活発になっており、学生（大学・短大・専門学・高校生等）の労働環境を取り巻く状況が随時変化している。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	働きやすい職場環境の整備促進を図るため、学生（大学、短大、専門学、高校生）を対象としたセミナーを時宜に合った内容を取り入れて実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	③若年者の県内就職の促進
		施策の小項目名	○若年者と県内企業のマッチング強化
主な取組	UJIターンの促進 (相談窓口の設置)	対応する成果指標	県内就職比率 (新卒)
施策の方向	・ 県内企業の情報や魅力を知る機会の充実を図り、若年者と県内企業のマッチング強化を図るとともに、県外大学等と連携したUJIターンの推進により、若年者の県内就職促進に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県外学生の県内企業への就職および県外からのUJIターン就職の促進を図ることにより、県内企業の人材確保を促進するほか、雇用・労働環境を改善することで、若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する。	県	県内企業での就職を希望する学生等向けの相談窓口の設置		
		相談件数(累計)		
		1,000件	1,000件(2,000件)	1,000件(3,000件)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課                     【 098-866-2324 】	関連URL	<a href="https://uiokinawa.com/">https://uiokinawa.com/</a>	

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	若年者県内就職促進事業			予算事業名	若年者県内就職促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		23,516	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	21,356
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内就職・UJIターン就職の相談窓口を県内および東京・大阪に設置し、情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行った。				県内就職・UJIターン就職の相談窓口を県内および東京・大阪に設置し、情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。		

活動指標名	相談件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1,238件	1,000件	100.0%	順調	県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京および大阪に設置し、相談(1,238件)およびWebサイトへの企業掲載(348件)を行い、52人の内定につなげた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

相談件数については、目標値の1,000件を上回る1,238件となり、求職者と県内企業のマッチングにつなげることにより、52件の内定につなげた。各業界における人手不足の深刻化を受け、本事業に対するニーズが高まったことが要因と考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	相談件数の目標値自体は達成しているが、さらなる事業の周知を図るため、県外在住の求職者および県内企業の開拓および、県各部局への周知を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。	② 連携の強化・改善	関係機関および、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	雇用情勢の改善に伴い、各業界において人手不足が顕著となっており、就業者を増加させるために各事業者に向けて本事業の周知を行う必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	人手不足が顕著となっているが、本事業の周知が行き届いていない業界を洗い出し、企業の登録およびマッチングにつなげる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	③若年者の県内就職の促進
		施策の小項目名	○若年者と県内企業のマッチング強化
主な取組	UJIターンの促進 (企業情報発信)	対応する成果指標	県内就職比率 (新卒)
施策の方向	・県内企業の情報や魅力を知る機会の充実を図り、若年者と県内企業のマッチング強化を図るとともに、県外大学等と連携したUJIターンの推進により、若年者の県内就職促進に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県外学生の県内企業への就職および県外からのUJIターン就職の促進を図ることにより、県内企業の人材確保を促進するほか、雇用・労働環境を改善することで、若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する。	県	WEBサイトによる県内企業情報の発信		
		掲載企業数(累計)		
		300社	300社(600社)	300社(900社)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【 098-866-2324 】		関連URL	<a href="https://uiokinawa.com/">https://uiokinawa.com/</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	若年者県内就職促進事業			予算事業名	若年者県内就職促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		23,516	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	21,356
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内就職・UJIターン就職の相談窓口を県内および東京・大阪に設置し、情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行った。				県内就職・UJIターン就職の相談窓口を県内および東京・大阪に設置し、情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。		

活動指標名	掲載企業数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	348社	300社	100.0%	順調	県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京および大阪に設置し、相談(1,238件)およびWebサイトへの企業掲載(348件)を行い、52人の内定につなげた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

掲載企業数については、目標値の300社を上回る348社となり、求職者と県内企業のマッチングにつなげることにより、52件の内定につなげた。各業界における人手不足の深刻化を受け、本事業に対するニーズが高まったことが要因と考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	相談件数の目標値自体は達成しているが、さらなる事業の周知を図るため、県外在住の求職者および県内企業の開拓および、県各部署への周知を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。	② 連携の強化・改善	関係機関および、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	雇用情勢の改善に伴い、各業界において人手不足が顕著となっており、就業者を増加させるために各事業者に向けて本事業の周知を行う必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	人手不足が顕著となっているが、本事業の周知が行き届いていない業界を洗い出し、企業の登録およびマッチングにつなげる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	③若年者の県内就職の促進
		施策の小項目名	○県内企業の人材確保支援
主な取組	人材確保に関する企業の取組への支援（企業への個別支援）	対応する成果指標	県内就職比率（新卒）
施策の方向	・ 県内中小企業の人材確保を支援するほか、雇用・労働環境改善等により若年者にとって魅力ある職場づくりを促進するとともに、技術系人材が県内で活躍できる環境整備に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	若年人材の確保に取り組む企業への個別支援		
		個別相談件数(累計)		
		150件	150件(300件)	150件(450件)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	<a href="https://okinawa-wakamono.com/">https://okinawa-wakamono.com/</a>



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	若年者人材確保・定着総合支援事業			予算事業名	若年者人材確保・定着総合支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		21,053	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	18,474
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
企業の人材確保・職場定着の取り組みを支援するため、相談窓口の設置、専門家派遣、採用力向上・雇用管理改善などのテーマのセミナーを実施した。				企業の人材確保・職場定着の取り組みを支援するため、相談窓口の設置、専門家派遣、採用力向上・雇用管理改善などのテーマのセミナーを実施する。		

活動指標名	個別相談件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	163件	150件	100.0%	順調	企業からの相談対応 (人材確保95件、職場定着58件、人材確保+職場定着68件) や、専門家派遣 (人材確保4社、職場定着8社、人材確保+職場定着1社)、セミナー (採用関係7回、定着関係13回) を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各企業から、目標値150件を上回る163件の相談を受け、雇用環境の改善につなげた。業界を問わず企業の人手不足が問題視されている中、人材確保および定着の課題を抱える企業が増え、本事業のニーズが高まったこともあり、順調な進捗状況となっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	人材確保および定着に焦点を当てて支援していたが、企業ごとに抱える課題が異なるほか、採用に対する体制が脆弱な企業は課題が多いため、相談内容の優先順位の洗い出しを行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。	② 連携の強化・改善	関係機関および、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	事業初年度ということもあり、周知が行き届かない企業もあった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	事業の利用において、各事業者における課題の把握および、事業利用の参考となるような支援事例集を作成する。
		④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	個別相談や座学研修だけでなく、実際の求職者を相手にする合同企業説明会を開催するなど、実践的な取組を新たに行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施策	③若年者の県内就職の促進
		施策の小項目名	○県内企業の人材確保支援
主な取組	人材確保に関する企業の取組への支援（セミナー等の開催）	対応する成果指標	県内就職比率（新卒）
施策の方向	・ 県内中小企業の人材確保を支援するほか、雇用・労働環境改善等により若年者にとって魅力ある職場づくりを促進するとともに、技術系人材が県内で活躍できる環境整備に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。□ □ □	県	企業を対象としたセミナー等の開催		
		開催数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	<a href="https://okinawa-wakamono.com/">https://okinawa-wakamono.com/</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	若年者人材確保・定着総合支援事業			予算事業名	若年者人材確保・定着総合支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		21,053	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	18,474
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
企業の人材確保・職場定着の取組を支援するため、相談窓口の設置、専門家派遣および、採用力向上・雇用管理改善などのテーマでセミナーを実施した。				企業の人材確保・職場定着の取組を支援するため、相談窓口の設置、専門家派遣および、採用力向上・雇用管理改善などのテーマのセミナーを実施する。		

活動指標名	開催数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	7回	10回	70.0%	やや遅れ	企業の個別相談 (人材確保95件、職場定着58件、人材確保+職場定着68件)、専門家派遣 (人材確保4社、職場定着8社、人材確保+職場定着1社)、セミナー (採用関係7回、定着関係13回) を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

企業の採用担当者が若年者の定着に関する知識等を学べるセミナーを、目標値を超える13回開催し、各企業の雇用環境の改善につなげた。業界を問わず企業の人手不足が問題視されている中、人材確保および定着の課題を抱える企業が増え、本事業のニーズが高まったこともあり、順調な進捗状況となっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	多くの企業で、人事の専門担当者を置いていないため、採用および定着における実務面での悩みを抱えているケースがみられる。そのため、座学研修だけでなく、実際の求職者を相手に合同企業説明会を開催するという実践的な取組を新たに行う。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。	② 連携の強化・改善	関係機関および、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	事業初年度ということもあり、周知が行き届かない企業もあった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	事業の利用において、各事業者における課題の把握および、事業利用の参考となるような支援事例集を作成する。
		④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	個別相談や座学研修だけでなく、実際の求職者を相手にする合同企業説明会を開催するなど、実践的な取組を新たに行う。